

ち証券会社一般募集分は前月比1億円減の35億円と決定された。なお、44年度資金運用部引受け予定額300億円のうち半額の150億円(前年同期250億円)が9月中に引き受けられることとなった。

実体経済の動向

◇生産、出荷とも著増のあと反落

(生産——8月は小反落)

鉱工業生産(季節調整済み)は、4月以降7月まで年率3割を上回る大幅な増加を続けたあと、8月(速報)は-0.6%と小反落を示した。こうした8月の減少には、前月著増した建設資材、一般資本財の反動減のほか、最近の夏季休暇制度の普及ならびに休日数の増加の影響が季節指数面に十分反映されていないという事情もかなり響いているものとみられ、ここへきて生産の実勢に大きな変化が生じたとは思われない。

最近の動きを財別にやや詳しくみると次のとおり。

一般資本財……7月は農業用機械が著減したものの、化学機械、金属加工機械(機械プレス、圧延機)、特殊産業用機械(印刷機械等)を中心に+2.2%と相当大幅な増加。8月は化学機械、金属加工機械の反動減に加え、農業用機械が4か月連続して著減したこともあって、-0.6%と小幅の減

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減率・%)

		43年		44年		44年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱	指 数	162.4	169.9	171.7	182.5	184.1	189.0	—
工	前期(月)比	4.0	4.6	1.1	6.3	1.2	2.6	0.6
業	前年同期(月)比	17.5	17.6	15.5	16.8	16.8	17.1	15.8
投 資 財		4.4	7.3	0.2	5.4	2.1	4.0	-1.6
資 本 財		6.0	7.7	-0.7	5.2	2.3	3.3	-0.3
同 (輸送機械を除く)		1.4	9.5	1.5	7.5	1.9	2.2	-0.6
輸 送 機 械		15.0	3.9	-3.9	0.3	1.8	5.9	—
建 設 資 材		0.6	6.8	1.9	5.9	0.6	6.0	6.0
消 費 財		1.7	3.7	-0.8	6.8	-0.1	2.0	-0.5
耐 久 消 費 財		5.1	6.3	1.5	7.8	1.9	1.6	0.9
非耐久消費財		-0.1	2.0	-0.3	6.2	-1.9	2.8	-1.2
生 産 財		5.3	3.6	3.0	5.4	1.6	1.7	0.1

(注) 1. 通産省調べ、44年8月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

少。

資本財輸送機械……7月は船舶が増加したほか、自賠責保険料率引上げを控えた需要増加を見越してトラック、中・大型乗用車が大幅増産となったため、+5.9%と著増。8月は、船舶、鉄道車両の増加を中心に微増した模様。

建設資材……建設用金属製品(鉄骨、橋りょう、金属製建具)やみがき板ガラスの大幅増加から、7月+6.0%と著増したあと、8月は-6.0%と大幅な反動減。

耐久消費財……エアコンディショナー、家庭用電気機械(冷蔵庫、扇風機)の著減にもかかわらず、カラーテレビ、小型乗用車等の増産を中心に7月+1.6%と増加したあと、8月はエアコンディショナー、家庭用電気機械(扇風機、洗たく機)の生産持ち直しもあって、+0.9%と引き続き増勢を持続。

非耐久消費財……7月は医薬品、食料品、たばこ等の増加から+2.8%とかなり増加したが、8月はたばこの著減もあって-1.2%と減少。

生産財……7月+1.7%のあと、8月は鉄鋼(銑鉄、普通鋼圧延鋼材)の根強い増加(9か月連続上昇)に加え、機械部品(変速機、軸受、ドリル)、化学製品、石油(ガソリン、ナフサ、軽油)等の増加から、非鉄、ゴム等の減少にもかかわらず+0.1%の増加。

(出荷——8か月ぶりの減少)

鉱工業出荷(季節調整済み)も、8月(速報)は-2.0%と8か月ぶりの減少を示した。もっとも、これには船舶の著減が大きく響いている(ちなみに例月フレの大きい船舶、鉄道車両を除くと、減少幅は-1.4%とかなり縮小)ほか、生産同様、一般資本財、建設資材の大幅な反落が目だっている。なお、生産財が鉄鋼、繊維等を中心に8か月ぶりの減少を示した点も注目されるが、これには需要業界の夏季減産(自動車タイヤ、通信電子装置部品等)に加え、需給引き締まりに伴う荷繰り難の影響(粗鋼、硫酸、か性ソーダ等)もいくぶん響いているものと思われる。

最近の出荷を特殊分類別にみると次のとおり。

一般資本財……農業用機械の減少にもかかわらず、化学機械、金属加工機械の著増を中心に7月+2.6%と大幅な増加を示したあと、8月は化学機械、金属加工機械の反動減が響いて-2.1%に減少。

資本財輸送機械……7月はトラック、中・大型乗用車は著増したものの、船舶、鉄道車両の大幅減を主因に-4.5%と減少し、8月も船舶、トラックの減少からかなり大幅な減少となった模様。

建設資材……7月は鉄骨、橋りょう等建設用金属製品が著増したため+4.7%と大幅な増加。8月はこれらの品目の反動減から-4.0%の減少。

耐久消費財……7月はエアコンディショナー、家庭用電気機械(冷蔵庫、扇風機)が減少したものの、小型・軽乗用車、カラーテレビ等の著増から+5.8%の大幅増加。8月は小型・軽乗用車の連続増加に加え、エアコンディショナー、家庭用電気機械の持ち直しもあって、+4.1%と引き続き著増。

非耐久消費財……食料品、たばこを中心に7月+1.8%と増加したあと、8月は-1.3%の減少。

生産財……7月は鉄鋼、石油製品(ナフサ、軽

### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

		43年		44年		44年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業	指数	157.3	162.7	168.5	178.5	180.5	184.8	—
	前年(月)比	2.1	3.4	3.6	5.9	1.4	2.4	-2.0
	前年同期(月)比	14.8	15.9	14.9	16.2	17.5	18.5	15.9
投資財		1.3	4.9	3.6	7.9	3.8	1.0	-6.3
資本財		1.9	4.5	4.0	8.5	4.9	-0.3	-7.3
同(輸送機械を除く)		-0.4	9.5	1.4	7.3	0.6	2.6	-2.1
輸送機械		6.0	-3.3	2.3	9.0	14.8	-4.5	—
建設資材		-0.8	5.8	-0.7	6.9	0.6	4.7	-4.0
消費財		-0.2	2.9	4.6	4.8	-1.1	3.0	0.9
耐久消費財		7.3	2.7	5.7	3.1	-0.8	5.8	4.1
非耐久消費財		-2.6	3.3	2.8	5.1	-1.0	1.8	-1.3
生産財		4.4	2.6	2.6	6.0	1.5	3.0	-0.4

(注) 1. 通産省調べ、44年8月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

油、重油)、中共向け輸出開始の化学肥料、自動車部品、通信電子装置部品等を中心に +3.0% とかなり増加したが、8月は鉄鋼、通信電子装置部品(トランジスター、受信用真空管)、化学製品(か性ソーダ、硫酸)、自動車タイヤ・チューブ、繊維(スフ、綿糸、綿織物、化繊)等の減少が響いて -0.4% と小幅の減少。

(製品在庫——消費財を中心に増加)

鉱工業製品在庫(季節調整済み)は、7月+1.3%のあと、8月(速報)も+1.1%と引き続いて増加。もっとも財別にみると、8月の在庫増加の主体はモデル・チェンジ直後の軽乗用車、需要期を控えた石油ストーブ等を中心とする耐久消費財と、秋冬物衣料、灯油等の非耐久消費財であり、一般資本財、建設資材、生産財はそれぞれ減少ないし小幅の増加にとどまっている。なお、このように在庫が増加した一方、出荷は前記のようにかなりの減少を示したため、8月の製品在庫率指数は95.1と本年2月(95.0)ごろの水準になった。ただ、2月に比べ、耐久消費財(90.4→105.2)、非耐久消費財(109.4→117.0)の在庫率上昇が目だつ反面、一般資本財(75.0→69.4)、生産財(87.2→83.9)の在庫率

はむしろ相当低く、昨年夏ごろとほぼ同様の水準を示している。

最近の動きを財別にやや詳しくみると次のとおり。

一般資本財……建設機械(トラクター)、標準電動機等の増加にもかかわらず、農業用機械、事務用機械等の減少から7月+0.1%とほぼ横ばいにとどまったあと、8月は銅電線ケーブル、トラクター、標準変圧器等の減少を中心に -3.6% と大幅な減少。

資本財輸送機械……7月はトラック、二輪自動車を中心に+8.3%とかなり増加。8月も軽・小型トラックを主体に引き続き増加した模様。

建設資材……7月+0.3%と微増のあと、8月も、みがき板ガラス、金属製建具等が減少したものの、セメント、建設用陶磁器を中心に+0.4%の小幅増加。

耐久消費財……7月は、エアコンディショナーをはじめ、家庭用電気機械(冷蔵庫、扇風機)、カラーテレビ等の増加から+2.8%の増加。8月も、ラジオ、カラーテレビの増加に加え、石油ストーブ、軽乗用車の著増もあって+3.7%と引き続きかなりの増加。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	43年		44年		44年		
	9月	12月	3月	6月	6月	7月	8月
鉱工業指数	143.2	156.0	159.3	168.3	168.3	170.4	—
前期(月)末比	5.4	8.9	2.1	5.6	2.4	1.3	1.1
前年同期(月)末比	23.6	25.4	21.1	23.5	23.6	21.9	23.8
製品在庫率指数	89.8	95.9	92.5	93.2	93.2	92.2	95.1
投資財	11.9	11.4	4.7	3.4	1.0	0.7	-1.4
資本財	13.8	11.4	5.9	-1.3	-0.9	1.4	-2.4
同(輸送機械を除く)	6.4	13.6	8.8	2.0	-0.4	0.1	-3.6
輸送機械	42.3	10.9	-5.5	-16.2	-3.2	8.3	—
建設資材	9.6	11.6	3.6	9.3	3.4	0.3	0.4
消費財	6.5	12.1	-4.2	8.4	3.8	2.3	3.0
耐久消費財	8.4	16.3	3.7	18.8	6.3	2.8	3.7
非耐久消費財	3.9	6.7	-7.6	2.8	2.1	1.4	2.1
生産財	1.5	4.5	8.6	4.3	2.1	-0.2	0.4

(注) 1. 通産省調べ、44年8月は速報。

2. 前年同期(月)末比は、原指数による。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43年	44年		44年		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月
在庫指数	140.1	141.6	138.7	138.3	138.7	138.3
前期(月)末比	6.7	1.1	-2.0	-0.1	0.3	-0.3
国産分	6.3	1.3	-0.3	0	0.5	-0.1
素原材料	11.0	-0.9	-7.1	4.1	-4.9	-0.1
製品原材料	4.4	2.2	2.1	-0.8	2.0	0
輸入分	8.2	0.4	-7.9	-1.5	0.3	-0.4
素原材料	7.7	0.4	-7.6	-1.5	0.7	-0.6
在庫率指数	87.2	84.2	78.5	79.1	78.5	76.9
国産分	82.2	79.6	75.2	75.8	75.2	74.0
素原材料	99.1	94.4	85.0	89.3	85.0	84.1
製品原材料	79.2	77.2	74.6	74.1	74.6	73.4
輸入分	103.4	97.7	91.3	90.0	91.3	75.4
素原材料	105.3	100.4	93.4	92.0	93.4	88.3

(注) 通産省調べ、44年7月は暫定。

非耐久消費財……7月は、食料品は横ばいにとどまったものの、医薬品、たばこ等の増加から+1.4%の増加。8月もメリヤス外衣、灯油等の増加を主体に+2.1%の増加。

生産財……鉄鋼、紙・パルプ、化学製品(化学肥料、ソーダ工業薬品)等の減少から7月-0.2%と減少したあと、8月は、化学肥料、か性ソーダ、硫酸等が減少した反面、機械部品(軸受、ドリル)、通信電子装置部品、自動車タイヤ・チューブ、紙(板紙、段ボール)等の増加から+0.4%と微増。

7月の製造業原材料在庫(季節調整済み)は、前月比-0.3%と微減。業種別にみると、前2か月増加を続けた石油が大幅に減少したほか、非鉄、金属製品、化学、ゴム、紙・パルプ等が減少を示しているが、反面、船舶、繊維等は増加となった。このように原材料在庫が落ち着いた動きを示した一方、原材料消費は、化学が若干減少したのを除いて各業種とも軒並み増加し、全体では+1.8%

#### 製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	43年	44年		44年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	5月	6月	7月
製造工業	2.7	3.9	5.0	1.6	1.0	1.8
国産分	2.4	3.7	5.3	1.7	1.3	1.5
素原材料	3.2	3.4	3.0	3.3	-0.1	0.9
製品原材料	2.4	3.7	5.7	1.4	1.5	1.6
輸入分	4.7	6.6	1.6	0.4	-1.1	5.1
素原材料	3.9	5.8	1.6	0.8	-0.8	5.2
製品原材料	14.6	14.1	2.9	-3.9	-2.3	4.0

(注) 通産省調べ、44年7月は暫定。

#### 販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43年	44年		44年		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月
総合指数	147.9	146.9	145.6	145.6	143.5	145.6
前期(月)末比	3.9	-0.7	-0.9	-0.9	-1.4	1.5
素原材料	1.1	-27.2	-14.0	-10.6	-4.5	0.7
製品	4.5	1.8	0.6	-0.1	-1.1	1.8

(注) 通産省調べ、44年6月は暫定。

とかなり大幅な増加を示したため、7月の原材料在庫率は76.9、前月比-2.0%と7か月連続の低下となった。また、前月若干上昇した輸入分素原材料の在庫率も88.3、前月比-5.4%と再び大幅な低下を示している。

6月の販売業者在庫(季節調整済み)は、前月比+1.5%と5か月ぶりに上昇。内容をみると、民生用電気機械が卓上扇風機の著増を主体に大幅に増加したほか、鋼材、繊維原料(合繊)がそれぞれ約半年ぶりに上昇を示したのが目だっている。

#### (設備投資——機械受注は大幅な増加)

設備投資動向と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み)の動きをみると、7月+2.6%と著増したあと、8月(速報)は-2.1%とかなり大幅な減少を示した。しかし、これには化学機械、金属加工機械等前月著増した機種種の反動減が大きく響いており、基調的な変化とはみられない。

先行指標である機械受注(船舶を除く)民需、季節調整済み)は、7月前月比+7.9%と大幅に増加したあと、-1.3%と小幅ながら減少を示した。もっとも7~8月をならしてみると、4~6月比+12.0%と大幅な増加を示すこととなり、基調としてはかなりの増勢を続けているものとみられる。8月の動きを受注先業種別にみると、製造業では前月著増した鉄鋼の反動減が大きく響いたほ

#### 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	43年	44年		44年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	6月	7月	8月
民需	1,860	1,893	2,142	2,138	2,077	2,103
	(+2.7)	(+1.8)	(+13.1)	(-8.0)	(-2.8)	(+1.2)
同(船舶を除く)	1,706	1,682	1,823	1,906	2,056	2,028
	(+3.3)	(-1.4)	(+8.4)	(+3.6)	(+7.9)	(-1.3)
製造業	1,008	1,055	1,118	1,173	1,334	1,249
	(-0.5)	(+4.6)	(+6.0)	(+2.7)	(+13.7)	(-6.3)
非製造業	860	850	1,012	949	773	856
	(+6.6)	(-1.2)	(+19.0)	(-21.4)	(-18.5)	(+10.8)
同(船舶を除く)	725	627	700	727	753	788
	(+10.1)	(-13.6)	(+11.6)	(+0.8)	(+3.5)	(+4.6)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

か、石油精製、窯業からの受注もかなり減少したため、-6.3%の減少となったが、非製造業(船舶を除く)は電力からの受注増加を中心に+4.6%と引き続き増加を示した。

#### ◇主力商品の一部が騰勢一服ながら、総じて需給地合いは引き締まり基調持続

9月にはいつてからの商品市況をみると、主力商品では、これまで上伸してきた鋼板類や銅が騰勢一服ないし小反落となったほか、綿糸も軟調を続けたが、反面、棒鋼が急騰し、亜鉛、鉛、合繊等も堅調に推移しており、その他の品目でも石油、建材、化学品、板紙、砂糖等強含みないしジリ高を示したものが多い。以上のようにこのところ大勢は一本調子の上伸を続けてきた商品市況にも、主力商品の一部にやや騰勢鈍化の気配が出てきているが、これは、相場水準がすでにかなり高くなっているところから、ユーザー、商社に模様ながめ気分が強まったこと(鋼板類)や海外市況の反落(銅)などによる面が大きく、綿糸、人絹糸等を別とすればこれら品目についても需給実勢は引き続き引き締まり基調を持続している。すなわち、最近ごく一部には先行きにおける金融環境の変化を見越した信用不安への警戒感の台頭などもみられるが、官公需の増加や秋需の盛り上がりもあって多くの業種で需要は根強い増勢を維持しており、鉄鋼、合繊、基礎薬品等品不足傾向が続いているものも少なくない。このため、メーカーは引き続き建値ないし出し値の引上げに意欲的であり、大口ユーザー向けひも付き価格についても一部品種(C重油、亜鉛)ではすでに値上げが実現しているほか、板紙、化学品等今後引上げ交渉の本格化を企図しているものがかかなりみられる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……薄板、厚板等鋼板類や形鋼が小反落した。これは、相場がこれまで急テンポで上昇してきただけに、さすがに更月後ユーザー、一部商社が高値追従難から取引を見送っているほか、利食い売りの動きも一部にみられたためであるが、需給の実勢に変わりはない。すなわち、生産面をみ

ると粗鋼生産量は毎月記録を更新しているが、堅調な需要にささえられ品不足傾向は解消されていない。こうした需給引き締まりを背景に、メーカーは引き続き大口ユーザーに対し価格引上げ交渉を強腰で進めている。一方、棒鋼は官公需や秋需の台頭もあって品不足が深刻化しており急騰。

繊維……合繊は好調な輸出にささえられて引き続き堅調ながら、その他の品目は綿糸をはじめ軟調裡に推移した。機屋、商社筋の仕入れ態度はさきわめて消極的で、荷動きも綿糸、人絹糸等については盛り上がり欠いている。このためメーカーは、これまで市況回復を期待して売り控えてきた10~12月物市販に安値で取り組まざるをえない状況となっている。

非鉄……鉛、亜鉛は強調を続けたが、主力の銅は続伸のあと、9月中旬には小反落し騰勢一服模様となった。これは、海外市況の急反落(注)から市況先高人氣がひとところより後退しているのが主因であるが、国内の需給関係は、実需堅調から依然引き締まり基調にある。

(注) 銅のLME 現物相場(ワイヤーバー、ロングトン当り・ポンド)

8月15日	9月5日	9月15日	9月29日
699	696.5	666'	653

石油……総じて強含み。ガソリンは、メーカーの自主減産もあって供給がさほどふえていないこともあり、需給は引き締まりぎみで夏場に目だった末端における安値物もここにきて影をひそめてきている。灯油は需要期接近からしっかり商売。C重油も、電力、鉄鋼、セメント向けなど大口需要の増加からメーカー在庫は減少しており、大口ユーザーとの価格引上げ交渉も電力向けについては難航しているものの、鉄鋼向けは3.6%アップで折合いをみるに至った。

セメント……出荷は、官公需を中心に増勢をたどっており(9月1~25日前年同期比+13%、8月同+9%)、市況は強含み。

木材……外材は、荷余り感濃く軟調を改めていないが、国内材は、ひのき材、松材を中心に荷動きがやや上向き、市況も小じつかりとなった。

化学品……基礎薬品を中心に堅調裡に推移した。硫酸は、新設備の稼働開始にもかかわらず需給は依然タイトで、メーカーは再度値上げをもくろんでいる。か性ソーダ、メタノール、ホルマリン等も強含みを持続。合成樹脂も値動きに乏しいながらも需給は引き締まり基調。

紙……洋紙は、上質紙、クラフト紙をはじめ総じて弱含み。板紙は、段ボール原紙、白板紙とも需要堅調から品不足傾向持続、メーカーでは、今秋、これらについて5～8%の値上げを企図。

砂糖……外糖相場の反発や国内メーカーの自主減産もあって久方ぶりに値上がり。

#### (8月の卸売物価——騰勢持続)

8月の卸売物価は総平均で前月比+0.5%、前年同月比+3.0%と一段と騰勢を強めた。この結果、2月来7ヵ月にわたる連騰となり、とくに3月以降6ヵ月間の上昇率は1.89%、年率換算4.1%となった。8月の上昇には、従来同様非鉄(地金、伸銅品、上昇寄与率42%)、鉄鋼(鋼材、鉄く

ず、上昇寄与率35%)、木材・同製品(原木、製材、上昇寄与率16%)の統騰が大きく響いているが、原料・人件費高などから金属製品(ボルトナット、なべ等)、紙・パルプ、同製品(段ボールシート、コート紙)がジリ高をたどっているのが目立ち、繊維品(織物、衣類)も小反発した。一方、5ヵ月連騰した食料品(砂糖)は小反落、石油・石炭・同製品(原油)、化学品(無水フタル酸、ポリスチレン)が微落した。

産業別分類では、工業製品(前月比+0.5%)、非工業製品(同+0.6%)とも大幅上昇となったが、上昇寄与率では前月に続き工業製品のほうが大きい(上昇寄与率74%、7月同68%)。

9月にはいつてからは、上旬に前旬比+0.4%と統騰したあと、中旬は保合いとなった。上旬の上昇は、鉄鋼、非鉄、食料品等の統騰が主因であり、中旬には、鉄鋼は引き続き上昇したが、食料品は保合い、非鉄は反落した。産業別分類では工業製品は上・中旬とも上昇したが、非工業製品は

#### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	下 降 期 (ピーク 43/2) 43/2 →43/7	上 昇 期 (ボトム 43/7) 43/7 →44/8	最 近 の 推 移							
				44 年			44 年 8 月			44年9月	
				6 月	7 月	8 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	- 0.9	+ 3.0	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.4	保 合
食 料 品	15.7	+ 1.8	+ 4.9	+ 1.1	+ 0.3	- 0.2	- 0.2	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.3	保 合
繊 維 品	10.7	- 1.7	- 1.6	+ 0.2	- 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	- 0.1	- 0.2
鉄 鋼	9.7	- 1.7	+ 8.5	+ 1.1	+ 0.3	+ 1.8	+ 0.6	+ 0.8	+ 0.7	+ 1.1	+ 0.9
非 鉄 金 属	4.4	- 9.5	+ 20.0	+ 1.2	+ 1.3	+ 3.7	+ 0.6	+ 1.2	+ 3.2	+ 1.8	- 0.5
金 属 製 品	3.8	- 0.6	+ 3.2	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.2	保 合	保 合	+ 0.3	+ 0.5	保 合
機 械 器 具	22.1	+ 0.3	- 0.3	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保 合
石 油・石 炭	5.6	- 4.1	- 1.2	- 0.2	- 0.3	- 0.1	- 0.3	保 合	保 合	- 0.5	- 0.1
木 材・同 製 品	6.2	- 1.2	+ 4.0	- 1.1	+ 0.9	+ 0.9	+ 0.5	+ 0.5	+ 0.6	+ 0.8	+ 0.1
窯 業 製 品	3.0	+ 0.8	+ 2.0	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1	保 合	保 合	保 合	+ 0.3	保 合
化 学 品	7.6	- 1.6	- 1.0	保 合	- 0.4	- 0.1	保 合	保 合	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2
紙・パ ル プ	3.4	- 0.6	+ 2.2	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.6	保 合	+ 0.1	+ 1.0	+ 0.4	保 合
雑 品 目	7.9	同水準	+ 2.8	保 合	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	+ 0.1
工 業 製 品	82.0	- 0.5	+ 2.4	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.2
うち											
大 企 業 性	59.6	- 0.5	+ 1.4	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.3					
中 小 企 業 性	21.0	- 0.1	+ 4.1	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.6					
非 工 業 製 品	18.0	- 2.4	+ 4.9	+ 0.8	+ 0.3	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.4	+ 1.0	+ 0.5	- 0.2

(注) 本行調べ。

上旬にかなり上昇したあと、中旬には小幅下落となった。

### (8月の工業製品生産者物価——続騰)

8月の工業製品生産者物価は、普通鋼鋼材、非鉄金属の大幅上昇を主因に前月比+0.4%と、一段と騰勢を強めた(6月前月比+0.2%、7月同+0.1%)。

### 工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度 比上昇 率 43年度 平均	最近の推移				
			44年				
			5月	6月	7月	8月	
総平均	100.0	+0.3	+0.3	+0.2	+0.1	+0.4	
食料品	12.6	+5.7	-0.1	+0.2	+0.1	+0.1	
天然および化学繊維	3.0	-4.7	+0.9	+1.3	-0.5	+0.5	
合成繊維	1.4	-6.4	-0.3	+0.1	-0.2	保合	
繊維物	2.8	-0.5	+0.1	+0.7	-0.1	+0.7	
繊維二次製品	3.2	+5.3	+0.2	保合	+0.6	+0.4	
普通鋼鋼材	7.2	-5.3	+2.3	+1.5	+0.2	+1.9	
特殊鋼鋼材その他	2.5	-2.1	+0.2	+0.5	+0.3	+0.1	
非鉄金属	4.4	-0.5	+1.9	+0.7	+1.2	+2.0	
金属製品	4.6	+0.6	+0.3	+0.3	+0.2	+0.4	
一般機械	10.4	+2.1	保合	+0.1	+0.1	+0.1	
輸送機械	8.3	-1.6	-0.1	-0.2	保合	保合	
電気機械器具	9.1	-1.0	保合	-0.1	保合	+0.2	
石油・石炭製品	3.7	-1.3	-0.1	+0.1	+0.1	+0.2	
木材・同製品	5.0	+5.1	-0.5	-0.6	+0.7	+0.4	
窯業製品	3.4	+0.9	+0.1	+0.7	保合	保合	
化学製品	7.8	-2.6	-0.1	保合	-0.5	保合	
紙・パルプ・同製品	4.5	-0.1	-0.1	+0.2	+0.4	+0.6	
雑品目	6.1	+0.2	-0.2	-0.3	+0.1	+0.1	

(注) 本行調べ。

### (8月の消費者物価(東京)——季節商品の反落から前月比微落)

8月の消費者物価(東京)は、前月急騰の反動もあって総平均で前月比-0.1%と小反落。前年同月比では+7.9%と、前月の高い伸び(+7.8%)をさらに上回り、4年4か月ぶりの大幅上昇となった。季節商品を除く総合では、前月比+0.3%、前年同月比+5.6%と上昇した。

品目別にみると、食料費が野菜の反落を主因に前月比-0.6%と下落したが、被服費(衣料)が続騰(前月比+1.5%)、住居費(家賃地代、家具什器)

### 消費者・輸出入物価の推移

(単位・%)

		ウエ イト	前年度比 上 昇 率		最近の推移			最近の 年月 前同 月比	
			42 年度 平均	43 年度 平均	44 年				
					6 月	7 月	8 月		
消費者物価	東京	総合 (季節商品を除く)	100.0	+4.1	+5.2	+0.1	+2.2	-0.1	+ 7.9
			91.4	+3.9	+5.6	+0.2	+0.4	+0.3	+ 5.6
		食料	40.9	+5.7	+6.5	+0.2	+5.0	-0.6	+12.3
		住居	10.7	+3.7	+2.4	+0.3	保 合	+1.0	+ 2.4
		光熱	4.5	+0.1	+0.3	+0.2	保 合	保 合	+ 0.4
		被服	13.0	+3.0	+5.5	-0.4	+0.3	+1.5	+ 6.2
		雑費	31.0	+3.4	+5.3	-0.1	+0.2	-0.1	+ 5.8
	全国 人口5都市以上	総合 (季節商品を除く)	100.0	+4.2	+4.9	+0.2	+1.2		+ 7.1
			91.4	+3.9	+5.3	+0.3	+0.2		+ 5.1
		総合 (季節商品を除く)	100.0	+4.1	+4.9	+0.2	+1.4		+ 7.5
輸出入物価 (契約ベース)		91.3	+3.9	+5.3	+0.2	+0.2		+ 5.2	
	輸 出		+0.2	+0.6	+0.5	+0.4	+0.3	+ 3.2	
	輸 入		-0.4	-0.3	+0.3	-0.6	+0.3	+ 4.2	
	交易条件		+0.7	+0.9	+0.2	+0.9	保 合	- 1.0	

(注) 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。

も上昇(同+1.0%)した。なお、雑費は文房具(鉛筆)の値上がりにもかかわらず、切花等が値下がりしたため、前月比-0.1%の微落となった。

### (8月の輸出入物価——それぞれ前月比0.3%の上昇)

8月の輸出物価は前月比+0.3%と9か月続騰し、前年同月比では+3.2%の上昇となった。品目別でみると、金属・同製品(鋼材、伸銅品)、機械器具(コンデンサー、トランシーバー、船舶)、食料品(かん詰)が続騰、化学製品(ポリエチレン樹脂)も反騰した。一方、4月来上昇を続けてきた繊維は保合いとなり、雑品目(合板)は続落した。

輸入物価は、7月前月比-0.6%と反落したあと、8月は同+0.3%と再び上昇。これは、前月騰勢がやや一服した金属が、8月には海外市況高(銅)や本邦業者の大量手当て(鉄くず、銑鉄)もあって再び急騰したほか、化学品(ロジン)も反騰したため、反面、食料品(粗糖、小麦)、繊維(原綿)、機械器具(印刷機械)、鉱物性燃料(原油)は続落、雑品目(大豆、原木)は反落した。

以上のように、輸出入物価の上昇率が同率のため、交易条件指数は前月比保合いとなった。

### ◇輸入の増勢顕著ながら総合収支は引き続き相当の黒字

8月の国際収支は、総合で197百万ドルの黒字と前月(120百万ドルの黒字)に比べ若干好転した。ただ、貿易収支を季節調整後でみると、輸出が船舶引渡しの低調などから伸び悩んだ一方、輸入が兩三ヵ月来の著伸傾向を持続したことから、その黒字幅は236百万ドル(前月300百万ドル)に縮小した。

貿易収支の先行きについては、輸入がその増勢は多少鈍化するにしても大勢として根強い増加を続けると見込まれるものの、輸出も先行指標の動きなどからみて順調な推移を示すものと予想されるため、収支じりでは、月により不規則な変動をくり返しつつも、ここ2～3ヵ月とはほぼ同程度の黒字は維持するものとみられる。

当月の長期資本収支は、58百万ドルの逆調と前月(同65百万ドル)に比べれば多少改善したものの

相当の赤字となった。これは、前月と同様、外債の発行がなかったこと、外国投資家による証券投資が低調であったこと(EDR発行分などを含め15百万ドルの流入超、前月は収支トントン)から外資の流入が比較的小幅にとどまったためである。もっとも9月にはいり、外国投資家の対日投資は、本邦株価の堅調を映じて米国の機関投資家による大口投資などを中心に再び活況を呈しており、また外債も横浜市のマルク債など2銘柄の発行をみた。なお、8月はアジア開発銀行に対する出資払込み(20百万ドル)が行なわれた。

### 国 際 収 支 (単位・百万ドル)

	43 年			44 年			前 年 8 月
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	6月	7月	8月	
経 常 収 支	648	177	544	207	245	205	206
貿易収支	1,020	607	926	337	371	334	309
輸 出	3,743	3,283	3,800	1,308	1,390	1,353	1,118
輸 入	2,723	2,676	2,874	971	1,019	1,019	809
貿易外収支	△ 325	△ 377	△ 325	△ 106	△ 118	△ 117	△ 93
移転収支	△ 47	△ 53	△ 57	△ 24	△ 8	△ 12	△ 10
長期資本収支	△ 118	47	86	53	65	58	14
基礎的収支	530 (297)	224 (567)	630 (765)	260 (242)	180 (109)	147 (49)	192 (119)
短期資本収支	84	7	6	2	32	38	59
誤差脱漏	△ 27	61	1	24	28	12	62
総 合 収 支	587	278	637	282	120	197	189
金 融 勘 定	587	278	637	282	120	197	189
外貨準備増	531	322	△ 124	△ 12	55	92	151
その他	56	△ 44	761	294	175	105	38
外貨準備高	2,891	3,213	3,089	3,089	3,034	3,126	2,223
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 789	△ 830	△ 99	△ 99	103	183	△ 911

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

### 輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 入	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 じ り	輸 出	輸 入	信用状	認 証	承 認
43年								
4～6月	1,045 (+ 10.6)	820 (+ 0.7)	225	1,064 (+ 10.9)	1,041 (+ 1.3)	846 (+ 8.0)	1,122 (+ 11.2)	945 (+ 4.6)
7～9月	1,074 (+ 2.7)	868 (+ 5.8)	206	1,098 (+ 3.2)	1,107 (+ 6.3)	881 (+ 4.2)	1,162 (+ 3.6)	997 (+ 5.5)
10～12月	1,157 (+ 7.7)	894 (+ 3.1)	263	1,174 (+ 7.0)	1,142 (+ 3.2)	956 (+ 8.5)	1,234 (+ 6.2)	1,047 (+ 5.0)
44年								
1～3月	1,224 (+ 5.8)	907 (+ 1.4)	317	1,248 (+ 6.3)	1,147 (+ 0.4)	1,024 (+ 7.1)	1,254 (+ 1.6)	1,063 (+ 1.6)
4～6月	1,274 (+ 4.1)	921 (+ 1.5)	353	1,300 (+ 4.1)	1,156 (+ 0.8)	1,039 (+ 1.5)	1,348 (+ 7.5)	1,238 (+ 16.5)
44年 4 月	1,248 (- 2.1)	860 (- 6.4)	388	1,278 (- 2.5)	1,077 (- 7.3)	1,028 (+ 6.7)	1,316 (- 2.3)	1,344 (+ 24.7)
5 月	1,263 (+ 1.2)	909 (+ 5.7)	354	1,275 (- 0.2)	1,148 (+ 6.6)	1,030 (+ 0.2)	1,336 (+ 1.5)	1,171 (- 12.9)
6 月	1,312 (+ 3.9)	993 (+ 9.2)	319	1,347 (+ 5.6)	1,243 (+ 8.3)	1,060 (+ 2.9)	1,392 (+ 4.2)	1,200 (+ 2.5)
7 月	1,346 (+ 2.6)	1,046 (+ 5.3)	300	1,390 (+ 3.3)	1,306 (+ 5.1)	1,111 (+ 4.8)	1,445 (+ 3.8)	1,229 (+ 2.5)
8 月	1,308 (- 2.8)	1,072 (+ 2.5)	236	1,335 (- 4.0)	1,342 (+ 2.7)	1,123 (+ 1.1)	1,331 (- 7.9)	1,247 (+ 1.4)

(注) 1. 四半期計数は月平均額。  
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。  
3. 季節調整はセンサス局法による。



次に金融勘定をみると、外貨準備は92百万ドル増と5ヵ月ぶりに増加したが、為替銀行の対外ポジションは80百万ドルと前月(202百万ドル)までに比べ比較的小幅の改善にとどまった。これは国内金利の割高傾向がやや薄れ、為銀の円シフトの動きが一服状態となったことによる。

8月の輸出は、前年同月比で+21.0%(前月同+31.8%)、季節調整後の前月比では-2.8%と伸び悩んだ。これは、船舶の輸出が不振であったこと

によるほか、総体に前2ヵ月の輸出の伸びが相当高かったことの反動とみられる。商品別の輸出状況(通関ベース)をみると、船舶のほか天然・化学繊維、合板等は前年水準を大幅に下回ったが、合成樹脂、合成繊維、テレビ、ラジオ、自動車等はこれまでと同様順調な増加を示した。また仕向け先別には、EECを中心とする西欧向けや中南米向けが前年比3割台の伸びを示し、米国向け、東南ア

### 通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	43年	44 年		44 年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
食 料 品	128 (+ 19)	103 (- 1)	171 (+ 91)	54 (+100)	55 (+ 85)	60 (+ 70)
魚 介 類	85 (+ 22)	53 (- 26)	57 (+ 10)	20 (+ 34)	23 (+ 31)	27 (+ 18)
繊維製品	613 (+ 27)	472 (+ 29)	561 (+ 16)	185 (+ 12)	198 (+ 18)	193 (+ 7)
綿 織 物	74 (+ 7)	51 (+ 12)	56 (- 5)	18 (- 10)	18 (- 8)	18 (- 13)
合繊維物	131 (+ 30)	97 (+ 41)	121 (+ 33)	39 (+ 28)	44 (+ 32)	45 (+ 28)
化学製品	231 (+ 33)	200 (+ 34)	225 (+ 9)	77 (+ 7)	95 (+ 32)	97 (+ 26)
非金属 鉱物製品	95 (+ 22)	85 (+ 20)	99 (+ 20)	33 (+ 22)	33 (+ 20)	33 (+ 24)
金属製品	663 (+ 33)	604 (+ 25)	695 (+ 19)	234 (+ 14)	254 (+ 25)	243 (+ 18)
鉄 鋼	480 (+ 37)	448 (+ 27)	508 (+ 19)	170 (+ 14)	180 (+ 24)	173 (+ 15)
機械機器 (船 舶 を除く)	1,673 (+ 36)	1,547 (+ 33)	1,690 (+ 24)	604 (+ 39)	624 (+ 42)	595 (+ 23)
テレビ	86 (+ 87)	61 (+ 56)	83 (+ 47)	29 (+ 35)	33 (+ 40)	39 (+ 38)
ラジオ	131 (+ 35)	106 (+ 46)	136 (+ 40)	47 (+ 42)	55 (+ 41)	52 (+ 34)
自動車	213 (+ 65)	221 (+ 61)	235 (+ 32)	77 (+ 33)	92 (+ 50)	88 (+ 49)
船 舶	271 (+ 2)	316 (+ 13)	240 (- 5)	107 (+ 67)	89 (+ 47)	62 (- 21)
光学機器	109 (+ 28)	89 (+ 22)	111 (+ 23)	38 (+ 34)	41 (+ 30)	37 (+ 4)
そ の 他	406 (+ 26)	344 (+ 26)	436 (+ 21)	150 (+ 24)	160 (+ 24)	162 (+ 18)
合 計	3,807 (+ 32)	3,355 (+ 29)	3,878 (+ 22)	1,336 (+ 27)	1,419 (+ 33)	1,383 (+ 21)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

### 通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	43年	44 年		44 年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
食 料 品	487 (+ 7)	504 (+ 9)	515 (+ 6)	164 (+ 5)	179 (+ 24)	163 (+ 5)
小 麦	73 (+ 1)	72 (- 2)	75 (+ 9)	23 (+ 2)	29 (+ 39)	26 (- 9)
とうも ろこし	63 (+ 9)	59 (+ 1)	63 (- 6)	20 (- 4)	22 (+ 11)	12 (- 33)
砂 糖	32 (+ 12)	53 (+ 16)	41 (- 6)	12 (+ 21)	13 (+ 55)	15 (+ 62)
原 燃 料	1,965 (+ 9)	1,919 (+ 7)	2,033 (+ 6)	696 (+ 15)	718 (+ 10)	727 (+ 21)
羊 毛	93 (+ 19)	99 (+ 20)	98 (+ 2)	29 (- 16)	42 (+ 19)	33 (+ 7)
綿 花	116 (+ 32)	108 (- 14)	115 (- 26)	44 (- 2)	29 (- 27)	35 (- 2)
鉄 鉱 石	219 (+ 22)	218 (+ 17)	244 (+ 12)	89 (+ 34)	87 (+ 14)	84 (+ 16)
鉄鋼くず	54 (- 25)	32 (- 19)	42 (+ 25)	13 (+ 23)	19 (+ 73)	22 (+154)
大 豆	70 (- 3)	66 (- 6)	69 (+ 1)	23 (+ 23)	28 (+ 3)	16 (- 10)
木 材	297 (+ 16)	265 (+ 6)	331 (+ 5)	120 (+ 18)	118 (+ 8)	108 (+ 11)
石 炭	135 (+ 25)	149 (+ 22)	157 (+ 25)	55 (+ 34)	60 (+ 24)	62 (+ 51)
原 油	454 (+ 3)	464 (+ 11)	451 (+ 10)	144 (+ 8)	145 (+ 17)	162 (+ 16)
化学製品	193 (+ 16)	185 (+ 12)	194 (+ 23)	68 (+ 52)	69 (+ 7)	61 (+ 13)
機械機器	350 (+ 23)	364 (+ 10)	404 (+ 19)	141 (+ 25)	141 (+ 26)	153 (+ 64)
鉄 鋼	75 (- 30)	66 (+ 3)	52 (+ 2)	12 (- 2)	15 (- 14)	16 (- 20)
非鉄金属	190 (+ 13)	212 (+ 32)	206 (+ 35)	65 (+ 54)	70 (+ 58)	81 (+ 63)
そ の 他	187 (+ 30)	172 (+ 19)	196 (+ 32)	71 (+ 45)	79 (+ 29)	82 (+ 38)
合 計	3,445 (+ 10)	3,422 (+ 10)	3,600 (+ 11)	1,218 (+ 19)	1,271 (+ 16)	1,283 (+ 24)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

シア向けも一応高水準を持続した。

先行指標の輸出信用状受領額は前年同月を26.1%上回り、季節調整後でも好調であった前月に比べさらに1.1%の増加となった。また、商社の輸出成約額も前年を2割以上上回る好調を続けており、輸出はここ当分順調な足どりを続けるものと予想される。

8月の輸入は前年同月比で+26.0%と高い伸びを示した。季節調整後の前月比の推移をみても、6、7両月にそれぞれ+9.2%、+5.3%と著増したあと、8月も+2.5%と根強い増加を続けた。商品別の動向(通関ベース)をみると、食料が小麦、とうもろこしの減少を主因に落ち着いた動きをみせたほか、大豆、木材等も低水準で推移したが、その他は総じて大幅に増加し、中でもくず鉄、石炭を主とする鉄鋼原料や非鉄金属(鉱石、地金)、機械類等の増加が目だった。原材料輸入の増加は、おう盛な国内生産活動を映じて原材料消費が増勢を強め、また下記のとおり輸入原材料在庫が相当低水準となっていることに基づくほか、砂糖、くず鉄、銅鉱、銅地金等の輸入価格の上昇も若干これに響いているとみられる。

先行指標の輸入承認額も前年同月比+19.4%、季節調整後の前月比で+1.4%と、これまでに比べ増加率はやや低下きみながら、依然かなりの増勢を示している。

なお、7月の輸入素原材料在庫率指数は在庫が微減したうえ、消費が急増したため、88.3とこれまでの最低となった。原油、原綿等の在庫水準はほぼ適正の模様ながら、くず鉄、石炭等不足ぎみとみられるものも少なくない。

#### ◇労働力需給は引き続きひっ迫状況、賃金の増勢強まる

一般新規求人(新規学卒者を除く)は、季節調整後で4～6月に前期比+6.0%と大幅増加のあと、7月も前月比+5.1%と引き続きかなりの増加となった。雇用形態別には、常用雇用求人が高水準のほか、ひとところに比べ臨時雇用求人でも大企業を中心に増勢を強めている。

7月の求人について産業別の動きをみると、前月に続きサービス業、卸小売業が高い伸び(前年比各+28%、+14%)を示したが、製造業も化学、非鉄、セメント等を中心にかなり増加(前年比+10%、6月同+9%)した。

新規求職は、季節調整後で4～6月にやや増加(前期比+4.1%)したあと、7月は前月比3.1%の減少。常用就業希望が引き続き前年を下回って低調なうえ、5、6月と増加した臨時就業希望も7月には前年比5%減と反落した。

以上のような新規求人の増加、新規求職の減少を映じて、有効求人倍率は季節調整後で1.32倍とこれまでの最高記録を再び更新(既往最高44年5、6月1.26倍)。

一方、就職者は、企業側の積極的な態度を映じて7月は季節調整後前月比で+4.8%と著増(1～3月前期比-0.4%、4～6月同-2.3%)したため求人充足率は13.9%とこれまでの最高となった。

このように企業側の求人、採用がここにくて積

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規 求人	季節 調整 前 期 比	新規 求職	季節 調整 前 期 比	就職	季節 調整 前 期 比	* 求人 倍率	季節 調整 前 期 比
43年								
7～9月	2.7	1.4	0.0	2.0	1.5	2.4	1.2 (1.1)	1.12
10～12月	4.7	3.2	0.3	0.4	3.9	1.9	1.3 (1.2)	1.17
44年								
1～3月	2.9	0.9	2.6	4.0	2.2	0.4	1.1 (1.0)	1.21
4～6月	9.3	6.0	1.8	4.1	1.9	2.3	1.3 (1.1)	1.24
44年								
4月	9.3	3.9	2.1	6.4	3.4	5.3	1.2 (1.1)	1.21
5月	9.1	0.6	3.6	2.7	1.5	3.1	1.3 (1.1)	1.26
6月	9.4	1.5	0.7	0.3	1.3	5.8	1.3 (1.1)	1.26
7月	11.9	5.1	4.9	3.1	1.4	4.8	1.2 (1.1)	1.32

(注) 1. \*印を除き前年同期(月)比増減率(%), カッコ内は前年同期(月)。

2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。

3. 労働省調べ。

極性を強めたのは、新規学卒者の入職率が当初予想したほど高くなかったことをも映じたものとみられる。

4～6月の常用雇用(全産業)は、季節調整後前期比で+0.4%のあと7月も前月比+0.1%と小幅増加にとどまった(月率上昇率10～12月0.4%、1～3月0.2%)。最近の動きを産業別にみると、鉱業、運輸通信業が減少傾向を強めており、卸小売業も伸びが低下している。

常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業)は本年にはいつてから増勢に転じ、7月も季節調整後前月比+0.4%と引き続き増加(前期比1～3月+1.0%、4～6月+1.4%)、最近のボトム時(43年12月)に比べ3.8%回復した。7月の動きを企業規模別にみると、中小筋の横ばいに対し大手ほど伸びが高く、とくに従業員500人以上の増加が目だった。

所定外労働時間(季節調整済み前月比)

企業規模区分	5月	6月	7月
従業員500人以上	-1.6%	+0.4%	+1.7%
〃 100～499人	0	+2.7	+0.5
〃 30～99人	+1.9	0	0

常用労働者1人当り平均現金給与総額(全産業)は、4～6月季節調整後前期比+6.3%とかなりの伸びを示したあと、7月も前月比+0.8%とジリ高を続けた。これは今春のベース・アップの高額妥結や最近における時間外労働の増加などにより定期給与水準が高まっているうえ、特別給与も高額の夏季ボーナス支給を映じて増加したためである。ちなみに、夏季ボーナスの支給される6、7月の特別給与の前年同期比増加率は、22.1%と相当な伸びとなっている(前年同+18.6%)。このように賃金は増勢を強めているが、4～6月の労働生産性(総合)は前年同期比+14.6%の上昇にとどまっており、賃金の伸びを下回るに至っている(賃金の伸び、4～6月同+15.2%)。

## 常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用 雇用	総実労 時時間		所定外 労働時 間	
		季調済 み前月 (月)比	季調済 み前月 (月)比	季調済 み前月 (月)比	季調済 み前月 (月)比
43年					
7～9月	2.9	0.7	-0.4	-0.6	-0.5
10～12〃	3.2	1.1	-0.3	0.2	-2.6
44年					
1～3月	3.2	0.7	-2.6	-2.4	-1.8
4～6〃	3.1	0.4	-1.4	1.4	0.5
44年					
4月	3.0	0.3	-2.3	0.8	0.0
5〃	3.2	0.4	-1.3	0.7	1.1
6〃	3.1	0.1	-0.7	0.1	0.5
7〃	2.9	0.1	-1.0	-0.1	1.1

(注) 労働省調べ。

## 賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季調済 み前月 (月)比	うち 定期分		実賃金 (全産業)
			季調済 み前月 (月)比	季調済 み前月 (月)比	
43年					
7～9月	13.6	2.4	13.2	3.0	6.9
10～12〃	15.0	3.2	12.6	2.4	10.2
44年					
1～3月	11.9	2.1	12.1	2.8	8.2
4～6〃	15.2	6.3	13.8	4.9	9.4
44年					
4月	12.7	1.8	13.1	2.1	7.7
5〃	14.4	2.8	13.8	2.0	9.3
6〃	17.1	4.2	14.3	1.6	10.7
7〃	18.0	0.8	14.1	0.7	10.1

(注) 労働省調べ。

## 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		労働投入量		(参考) 賃金	
	総合	製造工業	製造工業	製造工業	総合	製造工業
43年						
7～9月	14.1	14.3	3.8	1.8	13.6	14.2
10～12〃	13.9	14.2	3.3	1.9	15.0	17.7
44年						
1～3月	15.2	15.6	3.7	-0.8	11.9	12.4
4～6〃	14.6	15.0	3.4	0.8	15.2	16.5
44年						
3月	14.8	15.0	-0.5	-1.2	11.8	11.6
4〃	16.5	16.8	2.8	0.1	12.7	13.3
5〃	14.1	14.2	0.6	0.6	14.4	15.4
6〃	13.3	14.1	0.8	1.8	17.1	17.3

(注) 生産性本部調べ。